

## NPO ニュークリアサロン 7月講演会

### 「原子力の今後を考える」

7月度講演会を10日午後、東京大学・武田先端知ホールにて開催し、120名を超える参加者が集まりました。今回は、運転開始に向けて準備の進む日本原燃・再処理工場、原子力発電所の安全確保と再稼働に向けての取り組み状況、さらに立地自治体の現状と課題について、ゲストスピーカーによる講演を行いました。

最初に、藤家代表理事より、「今後の原子力の進むべき方向（資源確保と環境保全の同時達成）」と題して、従来の化学反応に根ざしたエネルギー利用から原子力という莫大なエネルギーの平和利用へ、そして「核反応に根ざした文明社会の形成」という壮大なスケールの展望を拓く講演が行われました。核反応の本質的な理解と発生する中性子の究極利用により、原子力の安全性確保とエネルギー利用、資源確保、環境保全さらには核セキュリティの課題までを同時に達成する原子力研究開発のコンセプトが紹介されました。

次いで日本原燃・村上秀明 常務執行役 再処理工場長から、運転開始をまぢかに控えた再処理工場のシステムの説明に始まり、アクティブ試験時のトラブル克服、ガラス固化設備における設備面と運転方法の改善によるガラス熔融炉の安定的な運転の達成まで、幾多の困難を乗り越えて、国の使用前検査を待つのみとなった「世界一安全な再処理工場」への取り組みが説明されました。またこれらの知見を踏まえた新型ガラス熔融炉の開発状況も紹介され、将来のリプレースにより安定したガラス固化技術の確立にオールジャパンで取り組んでいる状況が紹介されました。

三人目は、半世紀以上に亘って原子力発電と向き合い共存してきた地元自治体の最近の情勢について、エネルギー政策という国家の重要政策を支える立場に深く関わってこられた河瀬一治敦賀市長（全原協会長\*1）が、「立地地域の現状と課題」について講演されました。

3. 11以降、被災された方々が一日も早く元の生活に戻ることが、信頼回復につながることはもちろん、長期停止が地元経済・雇用に大きな影響を及ぼしており、復興・復旧により働く場が確保されることが大切と語りました。地球環境問題、日本のエネルギー事情、エネルギー安全保障の問題など様々な面を含めて現実的な議論をすれば、原子力発電が安全・安心の中で動いていることが重要と語り、規制委員会も原子力発電を安全に動かすための規制機関であって欲しいと提言されました。また電力消費地への現実をふまえた理解を求める情報発信が必要と語りかけられました。

最後に女川原子力発電所が、地震・津波の被災にどう対応し安全が確保されたのか、また福島事故を踏まえた更なる安全性向上に向けた取り組みについて、東北電力榑渡部孝男 常務取締役・原子力部長が講演しました。13mの津波に襲われ重油タンクの倒壊や建屋への浸水などの被害を受けながら、「止める」「冷やす」「閉じ込める」が健全に機能し、プラントを安全に停止できたと説明されました。その要因として建設時からの敷地高さ、海水ポンプ室のピット化、様々な耐震対策と日常的な訓練など、安全確保への「備え」が効を奏したこと等、IAEA調査報告書の評価を含めて紹介されました。また3ヶ月に亘る地元避難者（最多364名）の発電所への受け入れの状況が、震災時の生々しい画像を含めて紹介され、女川発電所が震災地域の「希望の灯火」になろうと継続的に努力されている姿が印象的でした。

\*1：全国原子力発電所所在市町村協議会、略称：全原協



「原子力の今後を考える」講演会



藤家代表理事



会場いっぱいの熱心な聴衆でした



日本原燃(株) 村上秀明常務執行役員



河瀬一治 敦賀市長



東北電力(株) 渡部孝男 常務取締役



河瀬敦賀市長の講演



大震災を受けた女川原子力発電所の状況



会場からの質問に答え、原子力の本質を語り合う

